

日本経済：全国消費者物価（2023年9月）

上昇率はピークアウト

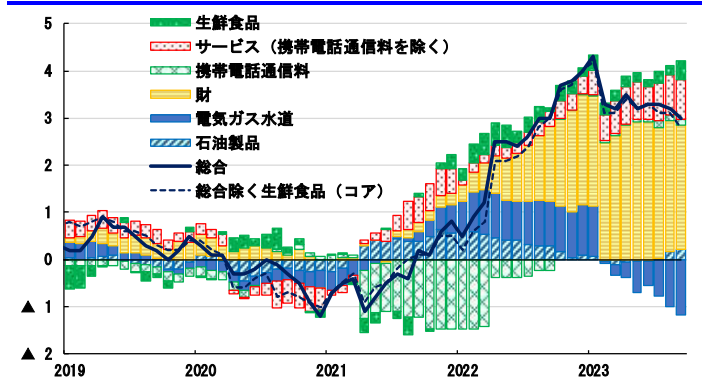
9月の全国消費者物価は、燃料価格の下落を受けて電気・ガス代が値下がりしたことや、前年上昇の反動を受けて、生鮮食品を除く総合（コア）の前年同月比は+2.8%と前月の+3.1%から鈍化し、2022年8月以来の2%台となった。食料工業製品や衣料品などの繊維製品では、原料高の影響を受けた値上がりが続いているものの、昨年同時点と比べると値上げの幅は下回っている。今後は、価格転嫁の動きは徐々に落ち着いていく見込みであり、コアの鈍化傾向は続くとみている。来年2月に、前年同時期に電気・ガス代への補助金で価格が値下がりした反動で、コアの伸びが拡大するものの、一時的な変動であり、物価上昇率はピークアウトしたとみている。

コア、コアコアともに鈍化

本日総務省が公表した2023年9月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）で、前年同月比+2.8%と8月（+3.1%）から鈍化し、2022年8月以来の2%台となった（下左図）。また、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）も、前年同月比+4.2%と8月の+4.3%から鈍化した。

物価変動の「瞬間風速」を示す前月比（季節調整済済値）でみても、コアは+0.1%と前月の+0.3%から鈍化、コアコアも+0.2%と前月の+0.3%から鈍化し（下右図）、物価上昇の勢いは鈍っている。

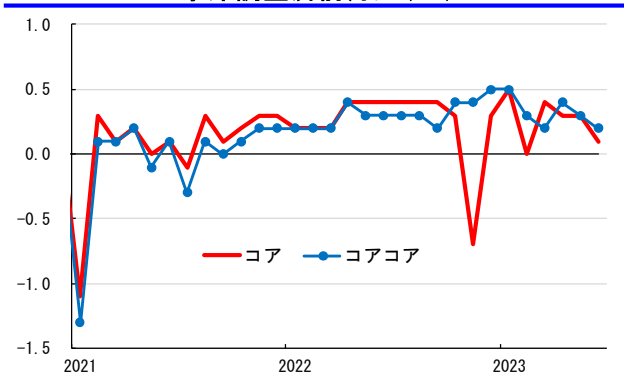
消費者物価の推移（前年同月比、%）



（注）2019年10月の消費税は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

（出所）総務省「消費者物価指数」

季節調整済前月比（%）



（出所）総務省「消費者物価指数」

食料工業製品や繊維製品などの財で鈍化

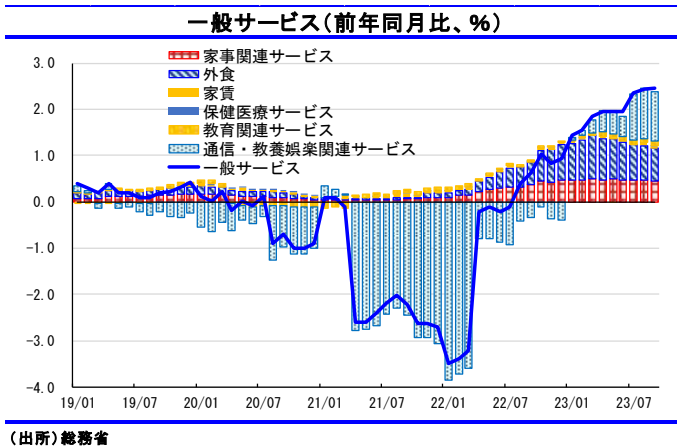
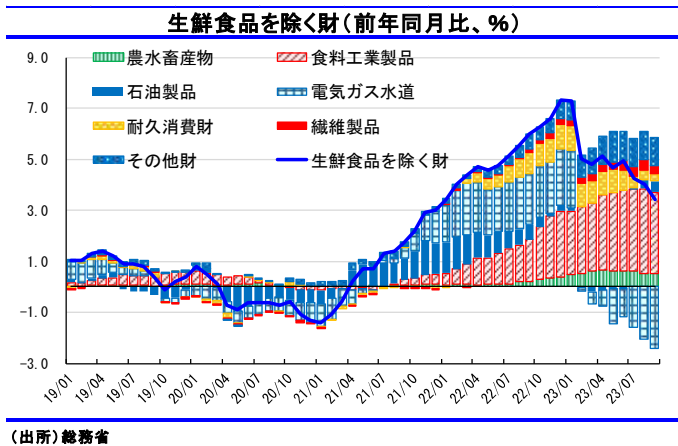
コアの前年同月比を財・サービス別にみると（次頁左図）、財分野では、燃料価格の下落¹を受けて「電気・ガス・水道」が前年同月比▲19.0%と前月（▲16.1%）からマイナス幅を拡大し、コア全体を押し下げた。

そのほか、「食料工業製品」では、価格転嫁が続いているものの、昨年同時点と比べると値上げの幅は下回っており、前年同月比+9.9%と前月（+10.3%）から伸びを縮小した。前年対比で伸びを縮小したのは、2023年1月以来となっている。また、洋服などの「繊維製品」も、前年同月比+4.0%と昨年同月（+5.4%）

¹ 電気・ガス代は「燃料費調整制度」を採用している。燃料価格の変動は、3か月から半年後の電気代やガス代に反映される。

から鈍化し、昨年と比べると今年の秋冬物商品の値上げ幅は小さくなっている²。

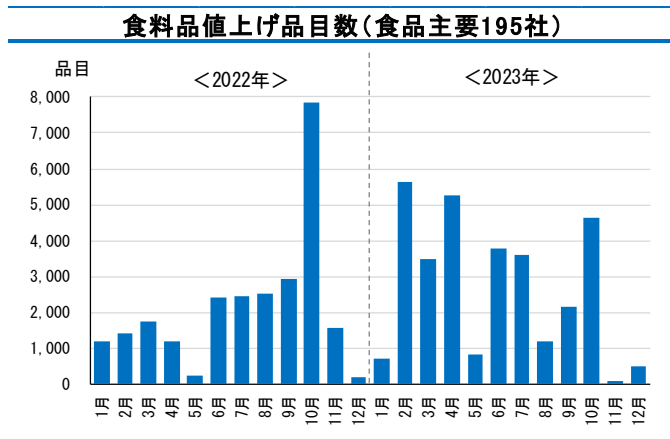
また、サービス分野のうち「一般サービス」(下右図)は、インバウンド需要やリベンジ消費の拡大を背景に上昇が続いていた宿泊料では、夏休みシーズンが終了したこともあって、前年同月比+17.9%と前月(+18.1%)から鈍化している。また、外食も前年上昇の反動でプラス幅を縮小している³。



コアは今後も鈍化が続く

エネルギーの分野では、産油国の減産姿勢や中東情勢の悪化を受けて原油価格が再び上昇しているものの、政府による補助金が12月末まで延長され、年明け以降も再延長される可能性が高いことから、原油価格上昇による値上げは補助金で抑制される見込みである。

また、エネルギー以外の財分野では、帝国データバンクの最新見通しで示されているように、価格転嫁の動きは徐々に落ち着いていくとみられる。『食品主要195社』価格改定動向調査』によると、半期に一度の価格改定期である10月は、値上げ予定品目数は4,639品目と9月の2,148品目より増加するが、前年同月と比べると減少する(右図)。したがって、コアの鈍化傾向は、当面続く見通しである。



なお、2024年2月には、前年同時期に電気・ガス代への補助金で価格が値下がりした反動で、コアの上昇率は再び高まることを見込まれるが、これは一時的な要因である。

人手不足を背景に賃金は上昇しており、今後はサービス分野を中心に人件費上昇を反映した値上げが広がっていく可能性が高い。そのため、コアは鈍化していくものの、当面は2%を維持するとみている。

² ユニクロは、2022年に秋冬物のフリースを1,990円から2,990円へと1,000円値上げした。2023年も秋冬の値上げがみられるが、昨年対比では値上げ幅が小さく、商品も一部に限定されている。

³ 一般サービス全体では、四捨五入の関係で、前年同月比+2.4%と前月(+2.4%)と同じ伸びとなっているが、実態としては鈍化している。